



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
 コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 膽畑 匡志 TEL 03-6758-4738
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,180	—	52	—	57	—	14	—
2021年9月期第2四半期	1,466	△9.0	9	△94.7	11	△93.6	△0	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 15百万円（-％） 2021年9月期第2四半期 △0百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	3.89	3.73
2021年9月期第2四半期	△0.10	—

(注) 1. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,511	1,895	73.5
2021年9月期	2,219	1,822	80.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,846百万円 2021年9月期 1,793百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	37.1	130	—	150	—	75	—	19.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	3,913,100株	2021年9月期	3,843,100株
2022年9月期2Q	13,382株	2021年9月期	58,338株
2022年9月期2Q	3,832,394株	2021年9月期2Q	3,776,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動に大きな制約を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されるなど、経済活動正常化に向けた動きがみられる一方で、足元ではエネルギー価格の上昇や、ウクライナ情勢の悪化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2021年の国内インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速が追い風となり、前年比21.4%増の2兆7,052億円（注1）と推計され、継続的に高い成長率を維持しております。また、2021年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比21.7%増の6,714億円（注2）と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、従来の「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」に加え、前連結会計年度より新たに「D2C（Direct to Consumer）事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。また、第1四半期連結会計期間より「SMM事業」及び「D2C事業」における事業基盤の強化を目的としてスタイル・アーキテクト株式会社を子会社化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,180百万円、営業利益52百万円、経常利益57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「Owgi（オウギ）」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「Owgi（オウギ）」では、SNS運用効果の可視化が可能な運用管理ツール「Owgi（オウギ）」の提供を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、主にインフルエンサーサービスの回復、SNS広告及びその他のインターネット広告販売の増加により、既存のSMM事業の売上は増収となりました。

以上の結果、SMM事業の売上高は2,127百万円、営業利益は477百万円となりました。

②D2C事業

D2C事業では主に連結子会社であるスタイル・アーキテクト株式会社において、お取り寄せグルメECサイトの運営や、クライアントのECサイト運営の受託を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は28百万円、営業損失は48百万円となりました。

③その他

その他ではHR事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は24百万円、営業損失は4百万円となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が142百万円増加したことによるものであります。固定資産は407百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主にのれんが71百万円、投資有価証券が57百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は616百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に買掛金が178百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は616百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が40百万円減少したものの、自己株式の処分による自己株式の減少109百万円(純資産は増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%(前連結会計年度末は80.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、1,354百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は117百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益63百万円、仕入債務の増加168百万円による増加要因、売上債権の増加132百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は147百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出57百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は67百万円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入79百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月10日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、2022年9月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,190	1,354,500
受取手形及び売掛金	559,975	702,927
商品及び製品	5,082	10,889
貯蔵品	1,720	1,527
その他	80,856	34,247
流動資産合計	1,963,825	2,104,091
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,692	61,804
減価償却累計額	△3,857	△5,860
建物附属設備 (純額)	37,834	55,944
車両運搬具	—	4,709
減価償却累計額	—	△4,496
車両運搬具 (純額)	—	213
工具、器具及び備品	59,588	71,796
減価償却累計額	△20,882	△26,194
工具、器具及び備品 (純額)	38,705	45,602
建設仮勘定	7,425	—
有形固定資産合計	83,965	101,759
無形固定資産		
のれん	—	71,472
ソフトウェア	1,509	834
無形固定資産合計	1,509	72,306
投資その他の資産		
投資有価証券	5,678	62,806
繰延税金資産	45,340	33,113
敷金及び保証金	109,455	115,962
その他	9,364	21,364
投資その他の資産合計	169,837	233,247
固定資産合計	255,311	407,314
資産合計	2,219,136	2,511,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,884	410,643
契約負債	—	27,165
未払金	75,669	76,373
未払法人税等	3,914	15,751
ポイント引当金	12,710	11,970
その他	72,004	74,383
流動負債合計	396,183	616,287
負債合計	396,183	616,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	463,021	470,146
資本剰余金	463,021	440,311
利益剰余金	1,009,660	968,887
自己株式	△142,268	△32,555
株主資本合計	1,793,434	1,846,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	191
その他の包括利益累計額合計	64	191
新株予約権	29,454	48,137
純資産合計	1,822,953	1,895,118
負債純資産合計	2,219,136	2,511,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,466,230	2,180,099
売上原価	703,325	1,122,930
売上総利益	762,905	1,057,169
販売費及び一般管理費	752,934	1,004,823
営業利益	9,971	52,345
営業外収益		
助成金収入	3,582	2,648
雑収入	338	3,160
営業外収益合計	3,920	5,808
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,218	361
自己株式取得費用	1,131	—
雑損失	9	372
営業外費用合計	2,359	734
経常利益	11,531	57,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,714
特別利益合計	—	5,714
税金等調整前四半期純利益	11,531	63,132
法人税、住民税及び事業税	3,988	11,444
法人税等調整額	7,910	36,794
法人税等合計	11,898	48,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366	14,894
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△366	14,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366	14,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	126
その他の包括利益合計	△38	126
四半期包括利益	△405	15,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△405	15,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,531	63,132
減価償却費	14,628	16,833
のれん償却額	—	7,941
自己株式取得費用	1,131	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,218	361
助成金収入	△3,582	△2,648
株式報酬費用	11,619	18,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,634	△132,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,843	△4,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,274	168,875
未払金の増減額 (△は減少)	△4,231	△2,290
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△740
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△75,742
その他	△62,516	60,610
小計	△17,413	111,572
助成金の受取額	740	1,248
法人税等の支払額	△28,034	△9,852
法人税等の還付額	24,856	14,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,852	117,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,700	△57,500
投資有価証券の売却による収入	—	5,714
有形固定資産の取得による支出	△10,544	△31,350
無形固定資産の取得による支出	△26,639	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,808	△7,531
敷金及び保証金の回収による収入	15,164	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,647
その他	△9,364	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,892	△147,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△25,362
株式の発行による収入	12,000	14,250
自己株式の取得による支出	△142,616	—
自己株式の売却による収入	—	79,920
その他	—	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,616	67,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,360	38,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,701	1,316,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,341	1,354,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月12日付で第三者割当による自己株式45,000株の処分を実施いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が22,710千円、自己株式が109,713千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が440,311千円、自己株式が△32,555千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来、インフルエンサーサービス売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,298千円増加し、売上原価は9,922千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47,375千円増加しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにより利益剰余金の当期首残高は55,667千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,457,341	61	1,457,403	8,827	1,466,230	—	1,466,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	—	1,000	—	1,000	△1,000	—
計	1,458,341	61	1,458,403	8,827	1,467,230	△1,000	1,466,230
セグメント利益又は損 失(△)	353,735	△47,834	305,901	△6,202	299,698	△289,727	9,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社
費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,127,296	28,529	2,155,825	24,274	2,180,099	—	2,180,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,847	—	2,847	882	3,729	△3,729	—
計	2,130,143	28,529	2,158,673	25,156	2,183,829	△3,729	2,180,099
セグメント利益又は損 失(△)	477,716	△48,970	428,746	△4,235	424,510	△372,165	52,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社
費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来D2C事業に含まれていた「to buy」をSMM事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のSMM事業の売上高が57,298千円増加、セグメント利益が47,375千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。